

【ポスター発表】

放課後活動における子どもの居場所に関する調査

—子ども、保護者、地域スタッフによる評価—

○ 県立広島大学 西村 いづみ (6354)

キーワード：放課後，居場所，小学生

1. 研究目的

本研究は放課後活動の一形態である放課後子ども教室の居場所としての評価を通し、今後の放課後活動の質的向上を考察することを目的とする。

2007年度から全ての子どもを対象とする総合的な放課後対策事業『放課後子どもプラン』が各市町村において実施されている。それは地域社会の中で放課後に子ども達の安全で健やかな居場所づくりを推進するものであり、地域住民の参加・協力を求めるなど地域交流と放課後生活の充実を図る内容となっている。『放課後子どもプラン』には保育機能の後退といった批判が出されているものの、子ども社会の分断解消や放課後の生活を教育・福祉両面から支援していくシステムが期待できることなど理想的には従来の問題を解消しており、その点では評価できる。それでは、現在の取り組みが子ども自身にとって実質的に放課後の居場所となっているのか、地域交流の充実への方向性を含め検証していくことは、「居場所」づくりに必要な条件を整理していく上で一助になりうると思われる。

2. 研究の視点および方法

本研究の視点は、住田（2003）が定義する居場所を構成する主観的要素「子ども自身がホッと安心できる、心が落ち着ける、くつろげる、そこに居る他者から受容され、肯定されていると実感できるような場所」に注目し、○地域特性および対象年齢の異なる放課後子ども教室の参加児が放課後子ども教室に対してどのような感じを抱いているかまたその関連要因を探ること、○保護者および地域スタッフが放課後子ども教室時の子どもをどのように捉えているか、更に地域（人や設備）に対する関心の高まりや人間関係の形成状況との関係について検討することにある。そこで、調査承諾の得られた住宅地と農村地にて実施されている放課後子ども教室参加児、参加児の保護者、地域スタッフ（有償ボランティア。本調査対象の教室では地域団体から推薦を受け参加）を対象に質問紙調査を行った。○調査期間：2010年12月～2011年2月。○手続き：参加児を対象とした調査は、面接のトレーニングを受けた調査者による個別面接を放課後子ども教室実施時に行った。保護者に対しては各放課後子ども教室を通して、地域スタッフに対しては放課後子ども教室運営委員会を通し質問紙を配布し、郵送にて回収を行った。○分析の枠組み：参加児の放課後子ども教室にいる時の気持ちについて教室別、学年別、対人関係の広がり別に分析を行った。保護者および地域スタッフによる教室参加時の子どもの様子に関する評価については教室別、参加児の学年別の他、教室ごとに保護者と地域スタッフの比較分析を行った。集計・分析にはIBM SPSS Statistics 20 for Win.を使用した。

3. 倫理的配慮

本研究においては「個人情報保護に関する法律」、厚生労働省「福祉関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」、「日本社会福祉学会研究倫理指針(2004年10月10日)」を遵守している。調査実施にあたり教育委員会および放課後子ども教室運営会議にて本研究の目的及び主旨、公表の仕方について慎重に協議を重ねた。参加児の保護者には、質問紙調査の目的、回答結果は本研究の目的以外には使用しないこと、匿名化した形でデータ収集を行うこと、得られた情報は個人が特定できないよう加工すること等個人情報の取り扱いを明記した依頼文書を配布した。また、得られた情報は個人が特定されないよう全て記号化し、自由記述はカテゴリー化を行った。記入済質問紙および調査データは特定の施設できる部屋にて管理し、集計・分析後記入済質問紙および返信用封筒はシュレッダーにて裁断し消去した。

4. 研究結果

有効回収数(有効回収率)は参加児童86部(100.0%)、保護者90部(91.8%)、地域スタッフ64部(80.0%)であった。①参加児童の場合、地域特性や学年の違いに関わらず参加児童の6~7割以上が放課後子ども教室にいる時に「わくわくする」といった高揚感や「ほっとする」「あたたかい感じ」といった安心感を高く回答しており、また、放課後子ども教室を通じた同学年・異学年の友人の広がりによって教室にいる時の気持ちに違いが認められた。②保護者による放課後子ども教室参加時の児童の様子に関する評価は教室間で異なっていた。しかし、地域スタッフによる子どもの様子に関する評価は教室間で違いは認められなかった。③保護者自身の地域への関心や参加度は地域特性の異なる教室間で異なり市街地の教室の保護者よりも農村地の教室の保護者の方が高く評価していた。④地域スタッフの比較では教室間で放課後子ども教室時の子どもの様子に関する評価と地域スタッフ自身の地域への関心や参加度に違いは示されなかった。また地域スタッフの自由記述から、子どもへの注意・制止の判断や保護者の協力度に対する戸惑い等と同時に、「元気をもらう」といった情緒的体験を得ていることが認められた。

5. 考察

放課後子ども教室が参加児にとって物理的・心理的にも放課後の居場所となるために、参加児同士の友人としての広がりはもちろん地域スタッフとの円滑な対人交流が不可欠である。そのような直接的な対人交流は、参加児の保護者がいづく地域への関心の広がりにも作用すると考えられる。放課後の居場所づくりには、対象となる子どもと保護者のニーズを把握し当該地域の実情と地域スタッフ(スタッフ予備軍を含む)の強みとニーズを見出し、活動へと繋ぐ取組や、活動実施後の評価と修正、学校や地域団体等の調整等といったマネジメントが重要である。地域との調整役として配置されているコーディネーターがそのようなマネジメント機能を備え発揮するために研修体制の充実等が求められる。

(本研究は、科学研究費補助金(基盤研究(C)20530523)の助成を受けたものである。)